

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東名上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日(氏名) 佐藤 啓介
(氏名) 千々和 康
配当支払開始予定日TEL 0568-32-8800
平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,572	—	1,833	—	1,896	—	1,013	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14,796.55	—	10.0	15.3	10.4
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,352	10,500	78.6	153,315.82
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 10,500百万円 21年3月期 9,676百万円

(注) 当期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,750	△1,546	△191	1,888
21年3月期	—	—	—	—

(注) 当期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	171	—	—
22年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	20.3	2.0
23年3月期 (予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		19.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	—	980	—	1,020	—	481	—	—
通期	21,500	22.4	2,030	10.7	2,100	10.7	1,042	2.8	15,214.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社スエヒロレストランシステム) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、 ページ 1、経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 68,488株 21年3月期 68,488株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 —株 21年3月期 —株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,052	10.7	1,813	39.1	1,882	37.6	996	50.2
21年3月期	15,409	7.1	1,303	△15.6	1,367	△14.6	663	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14,551.64	—
21年3月期	9,689.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,925	10,483	81.1	153,069.99
21年3月期	11,512	9,676	84.0	141,287.91

(参考) 自己資本 22年3月期 10,485百万円 21年3月期 9,676百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	11.1	980	15.7	1,020	16.7	481	1.1	7,023.13
通期	18,700	9.7	2,030	12.0	2,100	11.6	1,042	4.6	15,214.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策が期待される中、輸出・生産が持ち直しの動きを見せているものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使した商品の品質向上に努めるとともに、パート・アルバイトの「多能工化」を通じて接客・サービス力向上への取組を行い、既存店の強化を行ってまいりました。

また、平成21年11月に子会社化した株式会社スエヒロレストランシステムについては、「スエヒロ復活」をスローガンに、品質向上や味の改良、コスト削減など再建に向けた第一段階である経営体質改善を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、あみやき亭10店舗、美濃路4店舗を新規出店いたしました。株式会社スエヒロレストランシステムの新規連結による28店舗の増加があった結果、172店舗（平成22年3月末現在）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,572百万円、営業利益1,833百万円、経常利益1,896百万円、当期純利益 1,013百万円となりました。なお、前年同期比の表示は、連結決算初年度につき省略いたしております。

また、株式会社あみやき亭の単体の当会計年度の業績は、売上高17,052百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,813百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益1,882百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益996百万円（前年同期比50.2%増）と過去最高となりました。

<焼肉部門>

焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は、10店舗新規出店、1店舗退店（かるび家西所沢店）した結果、110店舗となりました。内訳は、あみやき亭94店舗、かるび家16店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって満足度・価値感の高い商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「かるび家」につきましては、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化とともに美味しいお食事を提供するためのオペレーションの見直し、在庫削減などムダ排除を徹底して行ってまいりました。

以上の結果、焼肉部門の当連結会計年度の売上高は、13,771百万円となりました。

<焼鳥部門>

焼鳥部門の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗新規出店した結果、50店舗となりました。

焼鳥部門は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」50店舗であります。

焼鳥部門におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥部門の当連結会計年度の売上高は、3,569百万円となりました。

<その他部門>

その他部門の当連結会計年度末の店舗数は、12店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「SUEHIRO」5店舗、居酒屋「楽市」6店舗で、牛しゃぶ「すえひろ」1店舗であります。

レストランの「SUEHIRO」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした食肉の知識・カット技術により「100%国産ハンバーグ」をはじめとしたメニュー開発により商品の品質向上を行ってまいりました。

また、居酒屋「楽市」・牛しゃぶ「すえひろ」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他部門の当連結会計年度の売上高は、227百万円となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果から企業業績の下げ止まり傾向が見られるものの、全般的に雇用や所得に対する不安から個人消費の改善の兆しは見られず、引続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使し、提供商品力の一層の進化に努めるとともに、引き続き接客・サービスのレベル向上に向けた従業員教育の取組みを行うなど業績向上のための体制強化に取り組んでまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。出店につきましては、「焼肉部門」10店舗、「焼鳥部門」10店舗、合計20店舗の出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高21,500百万円（前期比22.4%増）、営業利益2,030百万円（前期比10.7%増）、経常利益2,100百万円（前期比10.7%増）、当期純利益1,042百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、13,352百万円となりました。主な内訳は、現金預金5,304百万円、有形固定資産5,396百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、2,852百万円となりました。主な内訳は、買掛金718百万円、未払金及び未払費用1,001百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、10,500百万円となりました。主な内訳は利益剰余金5,601百万円となっております。

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,888百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,750百万円となりました。これは主に税金等調整前当期利益が1,798百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,546百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が939百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、191百万円となりました。これは主に配当金の支払額が188百万円あったこと等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	84.6	83.2	84.0	78.6
時価ベースの自己資本比率（%）	189.6	120.7	82.0	137.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6,619	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき1,500円とし、第2四半期配当（1株につき1,500円）を含めた年間配当金は、1株につき3,000円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3,000円（第2四半期配当1,500円、期末配当1,500円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報保護

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

営業拠点の拡充、セントラルキッチン稼働率向上及びスケールメリットの享受など様々なシナジー効果からの競争力の強化を目的に平成21年11月1日付けで飲食業を営む株式会社スエヒロレストランシステムを買収し、連結子会社としました。

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステムにより構成されており、焼肉部門、焼鳥部門をはじめとした5業態を直営にて展開しております。

(1) 焼肉部門

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「炭火焼肉かるび家」につきましては、「関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で展開しております。

また、今後、グループシナジーとして関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行うため、平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行いました。

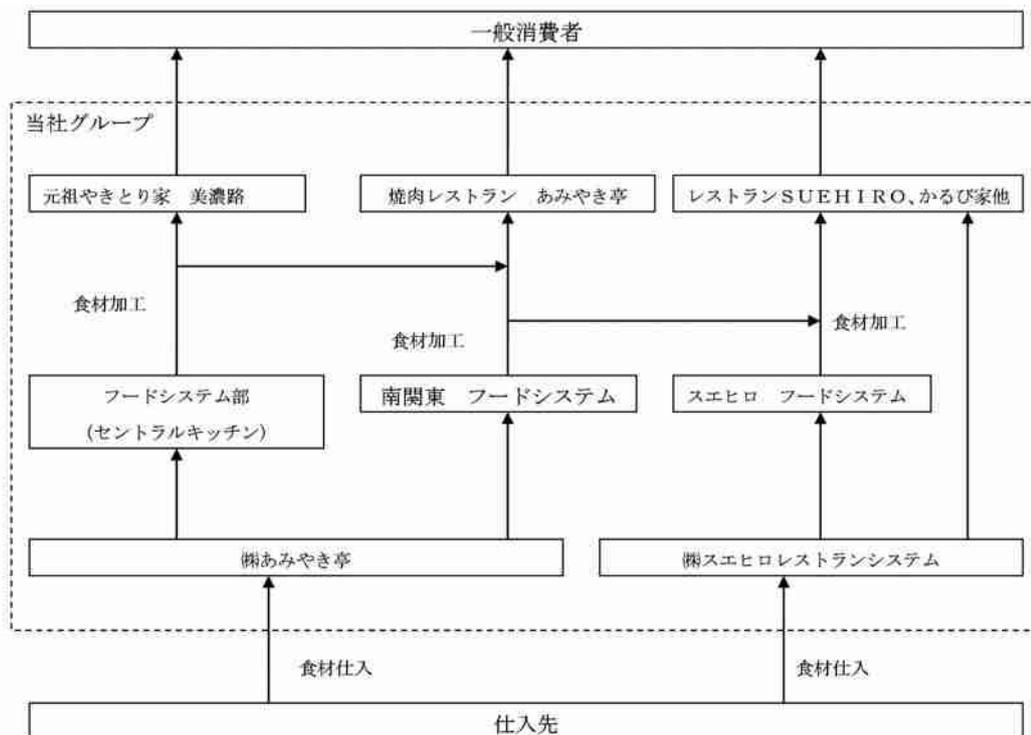
(2) 焼鳥部門

当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他部門

その他部門につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムが経営しております。レストランの「SUEHIRO」につきましては、国産牛100%のハンバーグやステーキなどを提供しており、関東地区（東京都、神奈川県、千葉県）で展開しております。居酒屋の「楽市」は東京都の都心部で展開しており、また、新業態の牛しゃぶ「すえひろ」は東京都（銀座）で展開しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉部門、焼鳥部門をはじめとした4業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先を行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社グループには食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

雇用・所得等の将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある状況下、提供商品の品質の磨き込みと既存店の一層の店舗力強化など業績向上にむけた諸施策に取り組むとともに、カット技術向上による歩留り改善や経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めてまいります。また、子会社化いたしました株式会社スエヒロレストランシステムとのグループシナジーの極大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを徹底して磨き込むとともに強みを活かした商品の提供と接客・サービスの向上によりブランドの構築を行ってまいります。

また、株式会社スエヒロレストランシステムが運営いたします店舗につきましては、店舗リニューアルやメニュー開発をはじめとした諸施策を着実に実行し、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引の選定、指導・教育を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,304
預け金	83
売掛金	4
商品及び製品	33
原材料及び貯蔵品	59
繰延税金資産	184
未収還付法人税等	80
その他	208
流動資産合計	5,958
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,103
構築物（純額）	367
機械及び装置（純額）	187
車両運搬具（純額）	6
工具、器具及び備品（純額）	224
土地	489
建設仮勘定	17
有形固定資産合計	5,396
無形固定資産	
ソフトウェア	19
その他	49
無形固定資産合計	68
投資その他の資産	
投資有価証券	11
長期貸付金	259
繰延税金資産	149
差入保証金	1,108
その他	409
貸倒引当金	△9
投資その他の資産合計	1,928
固定資産合計	7,393
資産合計	13,352

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	718
未払金及び未払費用	1,001
未払法人税等	597
引当金	212
その他	251
流動負債合計	2,781
固定負債	
引当金	2
負ののれん	0
繰延税金負債	11
その他	57
固定負債合計	70
負債合計	2,852
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,473
資本剰余金	2,426
利益剰余金	5,601
株主資本合計	10,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1
評価・換算差額等合計	△1
純資産合計	10,500
負債純資産合計	13,352

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	17,572
売上原価	6,536
売上総利益	11,035
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	9,202
営業利益	1,833
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
雑収入	37
営業外収益合計	65
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常利益	1,896
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	37
減損損失	56
その他	15
特別損失合計	110
税金等調整前当期純利益	1,798
法人税、住民税及び事業税	869
法人税等還付税額	△32
法人税等調整額	△51
法人税等合計	785
当期純利益	1,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,473
当期末残高	2,473
資本剰余金	
前期末残高	2,426
当期末残高	2,426
利益剰余金	
前期末残高	4,776
当期変動額	
剰余金の配当	△188
当期純利益	1,013
当期変動額合計	825
当期末残高	5,601
株主資本合計	
前期末残高	9,677
当期変動額	
剰余金の配当	△188
当期純利益	1,013
当期変動額合計	825
当期末残高	10,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△1
評価・換算差額等合計	
当期末残高	△1
純資産合計	
前期末残高	9,676
当期変動額	
剰余金の配当	△188
当期純利益	1,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	823
当期末残高	10,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,798
減価償却費	623
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4
事業撤退損失	60
受取利息及び受取配当金	△28
有形固定資産除却損	37
減損損失	56
売上債権の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2
仕入債務の増減額(△は減少)	74
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12
その他	11
小計	2,695
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	0
法人税等の支払額	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	10,500
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	△939
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△7
差入保証金の差入による支出	△51
差入保証金の回収による収入	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	362
貸付けによる支出	△901
貸付金の回収による収入	28
その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△188
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,888

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム 株式会社スエヒロレストランシステムは平成21年11月1日に全株式を取得し、当第3四半期末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結対象子会社スエヒロレストランシステムの決算日は3月末日でしたが、連結決算業務の早期化のため、2月23日子会社株主総会において決算日を3月末日より2月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 株主優待引当金 当社において、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは外食業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	153,315.82 円
1株当たり当期純利益	14,796.55 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,013
期中平均株式数(株)	68,488.00

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	5,043
預け金	45	57
売掛金	0	2
有価証券	1,500	—
商品及び製品	26	31
原材料及び貯蔵品	14	41
前払費用	111	121
繰延税金資産	74	107
その他	37	14
流動資産合計	5,626	5,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,008	5,628
減価償却累計額	△1,360	△1,686
建物(純額)	3,648	3,942
構築物	752	826
減価償却累計額	△396	△468
構築物(純額)	355	358
機械及び装置	416	473
減価償却累計額	△252	△305
機械及び装置(純額)	163	168
車両運搬具	23	17
減価償却累計額	△13	△10
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	801	898
減価償却累計額	△599	△689
工具、器具及び備品(純額)	201	208
土地	121	121
建設仮勘定	87	17
有形固定資産合計	4,589	4,823
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
その他	44	48
無形固定資産合計	48	51
投資その他の資産		
投資有価証券	10	8
関係会社株式	—	0
長期貸付金	229	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	—	1,249
長期前払費用	188	185
繰延税金資産	104	149
差入保証金	570	611
保険積立金	154	193
投資その他の資産合計	1,257	2,631
固定資産合計	5,895	7,506
資産合計	11,521	12,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	527	651
リース債務	—	1
未払金	347	324
未払費用	451	516
未払法人税等	263	596
未払消費税等	73	96
預り金	38	46
前受収益	21	26
賞与引当金	59	67
役員賞与引当金	—	15
株主優待引当金	6	7
ポイント引当金	15	18
その他	26	33
流動負債合計	1,830	2,401
固定負債		
リース債務	—	27
長期リース資産減損勘定	14	13
固定負債合計	14	41
負債合計	1,845	2,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800	4,300
繰越利益剰余金	939	1,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	4,776	5,584
株主資本合計	9,677	10,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
評価・換算差額等合計	△0	△2
純資産合計	9,676	10,483
負債純資産合計	11,521	12,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,409	17,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25	26
当期製品製造原価	1,754	2,025
当期商品仕入高	4,073	4,427
合計	5,854	6,479
他勘定振替高	24	37
商品及び製品期末たな卸高	26	31
売上原価合計	5,802	6,410
売上総利益	9,606	10,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94	127
役員報酬	116	118
給料	3,805	4,076
賞与	106	115
賞与引当金繰入額	57	63
役員賞与引当金繰入額	—	15
福利厚生費	229	241
旅費及び交通費	67	64
通信費	43	52
水道光熱費	723	729
消耗品費	288	364
租税公課	105	112
賃借料	1,196	1,275
減価償却費	589	607
株主優待引当金繰入額	6	1
その他	873	865
販売費及び一般管理費合計	8,303	8,829
営業利益	1,303	1,813
営業外収益		
受取利息	23	30
有価証券利息	11	0
受取配当金	0	0
協賛金収入	17	25
その他	11	12
営業外収益合計	64	68
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	1,367	1,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
受取保険金	17	0
その他	0	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
前期損益修正損	14	—
固定資産除却損	42	37
減損損失	136	56
特別損失合計	193	93
税引前当期純利益	1,191	1,789
法人税、住民税及び事業税	598	869
法人税等調整額	△70	△76
法人税等合計	527	792
当期純利益	663	996

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,200	3,800
当期変動額		
別途積立金の積立	600	500
当期変動額合計	600	500
当期末残高	3,800	4,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,064	939
当期変動額		
別途積立金の積立	△600	△500
剰余金の配当	△188	△188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	△124	308
当期末残高	939	1,248
利益剰余金合計		
前期末残高	4,301	4,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	475	808
当期末残高	4,776	5,584
株主資本合計		
前期末残高	9,201	9,677
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△188
当期純利益	663	996
当期変動額合計	475	808
当期末残高	9,677	10,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△0	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△0	△2
純資産合計		
前期末残高	9,200	9,676
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△188
当期純利益	663	996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	475	806
当期末残高	9,676	10,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,191
減価償却費	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△34
有形固定資産除却損	42
減損損失	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	20
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2
その他	4
小計	1,972
利息及び配当金の受取額	30
法人税等の支払額	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	4,500
有価証券の取得による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△827
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△1
差入保証金の差入による支出	△25
差入保証金の回収による収入	0
貸付金の回収による収入	17
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△187
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169
現金及び現金同等物の期首残高	1,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	1,861

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。